

# 事業評価シート

番号 1640040 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	政策コード	5	-	1 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	その他補助金	実施主体	(一社)岐阜県建築士事務所協会
実施期間	平成 21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	耐震診断により、木造住宅の所有者に、住宅の耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。	
事業の内容	昭和56年5月31日以前に着工した一戸建ての木造住宅を対象に、県に登録された「岐阜県木造住宅耐震相談士」を無料で派遣して、耐震診断結果と概算補強工事費の情報提供を実施する。	
事業の対象	何を	耐震診断結果と概算補強工事費を情報提供
	誰に (対象者・対象者数)	木造住宅の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	130件
令和元年度 (実施内容)	令和元年度は木造住宅耐震診断事業を63件実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	222	7	222	7	238	7
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	222	7	222	7	238	7

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		4,969	4,644	2,967
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	業務委託費	4,969	4,644	2,967
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		4,969	4,644	2,967

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,191	4,866	3,205

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	2,484	2,321	1,482
県支出金	1,242	1,161	741
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,726	3,482	2,223

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,465	1,384	982

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	107	100	63
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,691	13,839	15,587

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	木造住宅の耐震診断件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	180	150	130
実績値	107	100	63

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅の耐震化率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	95(平成32年度)	95(平成32年度)	95(平成32年度)
実績値	82	83	84

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	所有者の方々にご自身の住宅の耐震性を把握していただき、市民の方々の防災意識を高める点において、市の事業として(無料で)実施する必要はある。  国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要はある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	(一社)岐阜県建築士事務所協会と単価契約にて実施しており、無駄なく実施できている。  すでに(一社)岐阜県建築士事務所協会に業務委託(単価契約)して実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	診断実施者の約1割は耐震補強工事補助に至っている。 また、実施後のアンケート調査によると、約3割程度の方が、耐震診断の結果を踏まえて、自費での耐震補強や建替え・除却に至っており、その旨の判断材料になっているものとする。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	所有者の方々にご自身の住宅の耐震性を把握していただき、市民の方々の防災意識を高める点において、市の事業として(無料で)実施する必要はある。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	住宅の耐震化率の向上に向け、現制度を維持しつつ、実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1640040 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(建築物耐震診断補助)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成 18 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	木造住宅以外の建築物の耐震診断を行うことにより、所有者に耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。	
事業の内容	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅以外の建築物の所有者が行う耐震診断費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震診断費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	耐震診断費用の2/3 (上限額)一戸建ての住宅:8万9千円、一戸建ての住宅以外:100万円、特定建築物:上限なし
令和元年度 (実施内容)	令和元年度は建築物耐震診断補助を1件実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	571	18	0		102	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	571	18	0	0	102	3

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		4,576	0	2,484
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	4,576	0	2,484
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		4,576	0	2,484

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,147	0	2,586

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	2,288	0	1,242
県支出金	1,144	0	621
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,432	0	1,863

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,715	0	723

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	6	0	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%		0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	285,767		723,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	建築物耐震診断の補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	4	4
実績値	6	0	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	建築物の耐震化率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	95(平成32年度)	95(平成32年度)	95(平成32年度)
実績値	86.8	87.2	87.4

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。  国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。  特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	診断費用の2/3かつ面積による上限設定もあり、適正であるとする。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	安全安心なまちづくり、住みづくりの推進するため、現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

# 事業評価シート

番号 1640040 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修計画策定補助)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成 29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	耐震改修計画策定の費用を支援することで、耐震改修または建て替えを促す	
事業の内容	昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物、要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物の所有者が行う耐震改修計画策定費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震改修計画策定費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	耐震改修計画策定費用の4/9(特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物)または、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物)
令和元年度 (実施内容)	令和元年度は特定建築物等耐震改修計画策定補助を1件実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		136	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	136	4

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
				2,484
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金			2,484
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	2,484

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	2,620

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			722
県支出金			361
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	1,083

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	1,537

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	0	0	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			1,537,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	建築物耐震診断の補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	2	1
実績値	0	0	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	建築物の耐震化率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	95(平成32年度)	95(平成32年度)	95(平成32年度)
実績値	86.8	87.2	87.4

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	耐震改修計画策定費用の4/9または、2/3かつ面積による基準額設定もあり、適正であると考ええる。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	安全安心なまちづくり、住みづくりの推進するため、現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

# 事業評価シート

番号 1640040 \_ 004

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅に係る耐震補強工事補助)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	政策コード	5	-	1 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	本市で大半を占める木造住宅に対して、耐震補強工事費用の一部を補助することにより、木造住宅の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。	
事業の内容	耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の木造住宅の所有者に対し、一定基準以上となる耐震補強工事に要する費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震補強工事費の一部
	誰に (対象者・対象者数)	木造住宅の所有者
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象工事費(A)が120万円以下の場合:A×61.5% 補助対象工事費(A)が120万円超えの場合:A×11.5%+60万円 (上限額)1.0補強:101万1千円、0.7補強:84万円
令和元年度 (実施内容)	令和元年度は木造住宅に係る耐震補強工事補助を16件実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,424	108	2,663	84	3,060	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,424	108	2,663	84	3,060	90

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		15,845	11,241	12,619
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	15,845	11,241	12,619
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		15,845	11,241	12,619

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,269	13,904	15,679

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	5,045	3,767	4,341
県支出金	5,400	3,737	4,139
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	10,445	7,504	8,480

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,824	6,400	7,199

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	18	14	15
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	490,200	457,129	479,933

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	木造住宅耐震補強工事の補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	20	18
実績値	18	14	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅の耐震化率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	95(平成32年度)	95(平成32年度)	95(平成32年度)
実績値	82	83	84

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	いところで起こってもおかしくない大地震に対して、個人の資産に対する補助であるものの、市民の生命と財産を守るという観点から、補助事業を実施する必要はある。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	住宅の耐震化率の向上に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	住宅の耐震化率の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	個人の資産に対する補助であるが、耐震工事を実施することで、市民の生命はもとより、周辺道路等への影響も最小限に食い止めることができ、市民全体の公平性に繋がっている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	対象住宅は、築40年程度経過し、建て替えの時期を迎えるが、改修工事により住み続けるためには、この事業は費用面で非常に有効であり、毎年一定の実績が続いている。 安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。



# 事業評価シート

番号 1640040 - 005

## 【1.基本情報】

事業名	民間建築物アスベスト対策補助事業（含有調査）				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。	
事業の内容	アスベスト含有の吹付け建材が施工されているおそれがある建築物の所有者又は管理者が行うアスベスト含有調査費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	含有調査費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者又は管理者
	どのくらい (具体的数値で)	含有調査費用(上限9万円)の10/10
令和元年度 (実施内容)	令和元年度は6件の含有調査に対して補助を行った。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	285	9	159	5	190	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	285	9	159	5	190	6

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		497	281	344
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	497	281	344
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		497	281	344

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	782	440	534

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	497	281	344
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	497	281	344

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	285	159	190

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者
受益者数	9	5	6
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	アスベスト含有調査の補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	9	5	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	アスベスト含有調査の費用負担軽減額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	900	900	900
実績値	497	281	344

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る目的において、補助制度は必要である。  国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	アスベスト含有の有無を認識することができる。  特に広域的連携や民間活用または市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	アスベスト含有の有無を認識することにより、その後の除去工事が見込める
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	9万円(消費税を除く)までは国費の全額補助で実施しており、適正であるものとする。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	補助事業の申込みを希望する全ての所有者等が事業実施できている。

# 事業評価シート

番号 1640040 - 006

## 【1.基本情報】

事業名	民間建築物アスベスト対策補助事業（除去等）				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	石綿による健康等に係る被害の防止のための大 気汚染防止法等の一部を改正する法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。	
事業の内容	吹付けアスベストが施工されている建築物の所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去等の費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	吹付けアスベスト除去等の費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者又は管理者
	どのくらい (具体的 数値で)	吹付けアスベスト除去等の費用(上限300万円)の2/3
令和元年度 (実施内容)	令和元年度は希望者が無く未実施。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	254	8	127	4	0	0
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	254	8	127	4	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,746	2,000	0
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	2,746	2,000	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		2,746	2,000	0

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,000	2,127	0

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	1,373	1,000	0
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,373	1,000	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,627	1,127	0

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者
受益者数	2	1	0
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	813,300	1,126,800	

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	吹付けアスベスト除去等の補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	1	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	吹付けアスベスト除去費用の負担軽減額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	1,373	1,000	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る目的において、補助制度は必要である。  国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	健康被害をもたらすアスベストの除去ができる。  特に広域的に連携や民間活用または市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	健康被害をもたらすアスベストの適正な除去により、生活環境の保全に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	アスベストを除去し飛散を防止することは地域の安全に寄与している。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	生活環境の保全を図るため、現状の制度を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

# 事業評価シート

番号 1640040 \_ 007

## 【1.基本情報】

事業名	木造住宅耐震化啓発事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	政策コード	5	-	1 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市民の防災意識の向上と木造住宅の無料耐震診断事業及び耐震補強工事補助事業を啓発するため。	
事業の内容	木造住宅耐震啓発チラシを広報ぎふと一緒に配布する。	
事業の対象	何を	木造住宅耐震啓発チラシ
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回 各戸配布(配布枚数:129,500部)
令和元年度 (実施内容)	令和元年度は8月に実施した。(広報ぎふ8月15日号と同時配布)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	190	6	190	6	204	6
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	9	2	9	2	9	2
計(A)	199	8	199	8	213	8

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		222	197	602
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	チラシ作成	112	87	294
	チラシ配布	110	110	308
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		222	197	602

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	421	396	815

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	421	396	815

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	1
実績値	2	2	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	啓発実施後の耐震診断の申込数	単位	件数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	各30	各30	30
実績値	(1回目)18、(2回目)17	(1回目)11、(2回目)22	28

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の防災意識を高め、木造住宅耐震診断・耐震補強工事補助事業をPRするためには必要である。  耐震化の啓発については国・県も実施すべき必要はあるが、市の事業に関することまではできないことから市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業開始から8年が経過し、効果が薄れてきている。  自治会の協力のもと、市民協働で実施している。 また、チラシの班回覧を各戸配布に切り替えた。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	チラシ配布による啓発を行ったことで、木造住宅耐震補強工事補助申請は、前年度より若干数上回り、効果が得られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	耐震補強工事の必要性を市民全体に周知する手段として、本啓発事業は有効であり、適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	啓発方法をチラシの各戸配布を継続し、耐震化の啓発を図る。

# 事業評価シート

番号 1640040 \_ 008

## 【1.基本情報】

事業名	耐震シェルター等設置事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成 26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市建築物耐震改修促進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	経済的な理由等から耐震補強工事が不可能で、地震時に迅速な自力避難が困難である高齢者や障がい者の生命の安全を確保するため。	
事業の内容	耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の高齢者等が居住する木造住宅の所有者に対し、耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	木造住宅の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	耐震シェルター等の設置費用の90%(上限27万円)
令和元年度 (実施内容)	令和元年度は耐震シェルター等設置補助を1件実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	127	4	63	2	68	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	127	4	63	2	68	2

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		540	270	270
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	540	270	270
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		540	270	270

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	667	333	338

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	667	333	338

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	2	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	333,400	333,400	338,000

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	耐震シェルター等の補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5	5	5
実績値	2	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業による費用負担軽減額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,350	1,350	1,350
実績値	3,204	540	270

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	経済的理由から耐震補強工事が実施できない高齢者等の生命の安全確保のためには補助制度は必要である。  国・県による補助制度はなく、市が市民(高齢者等)の生命の安全確保のための一助となる事業として実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	自力避難が困難な高齢者等の生命の安全確保の一助(費用負担の軽減)に寄与している。  特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	耐震化率の向上には結びつかないが、防災意識の向上、自力避難が困難な高齢者等の生命の安全確保に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	所得の低い高齢者等に対して生命の安全を確保するための補助であり、90%補助(上限27万円)は適正であるものとする。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	経済的理由から耐震補強工事が実施できない高齢者等の生命の安全確保のために、現状の制度を維持しつつ、補助制度を継続する必要がある。



# 事業評価シート

番号 1640040 \_ 009

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成 30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	地震によるブロック塀等の倒壊により通行者等が被害を受け、又は道路の通行の妨げとなることを防止するため。	
事業の内容	道路に面する高さ60cm以上、長さ1m以上のブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	ブロック塀等の撤去費の一部
	誰に (対象者・対象者数)	ブロック塀等の所有者等
	どのくらい (具体的 数値で)	撤去に要する費用と見付面積×10000円のいずれか低い額の1/2(補助上限額30万円) ただし、通学路または避難路に面する場合は、4/5(補助上限額50万円)
令和元年度 (実施内容)	令和元年度はブロック塀等撤去補助を223件実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		27,959	882	22,746	669
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	27,959	882	22,746	669

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
			37,600	28,258
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金		37,600	28,258
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	37,600	28,258

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	65,559	51,004

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			10,478
県支出金			3,131
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	13,609

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	65,559	37,395

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		ブロック塀等の所有者	ブロック塀等の所有者
受益者数		294	223
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		222,991	167,691

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ブロック塀等撤去の補助件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		209	300
実績値		294	223

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	通学路に面するブロック塀等の撤去件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		127	127
実績値		184	123

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成30年6月の大阪府北部地震での事故を受け、市民の関心は高く、安全確保のためには補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の安全確保のためには必要である。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	緊急措置にて補助率をかさ上げしていることもあり、撤去は進んでいる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	個人の資産(撤去)に対する補助であるが、不適合なものが数多く存在していることから、通学路または避難路に面するものは特に早期に撤去等の対策を講じていただく必要がある。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新たに避難地内にある塀の撤去も補助対象とし、歩行者や避難者の安全について更なる確保を目指し、事業を継続する必要がある。